



平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年9月7日

上場会社名 株式会社 アルトナー
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成29年9月11日

配当支払開始予定日

平成29年10月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	2,829	10.4	365	22.2	371	21.6	256	28.6
29年1月期第2四半期	2,563	8.0	298	0.2	305	3.6	199	7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	48.28	
29年1月期第2四半期	37.53	

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	2,578	1,806	70.1
29年1月期	2,289	1,616	70.6

(参考)自己資本 30年1月期第2四半期 1,806百万円 29年1月期 1,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		20.00		25.00	45.00
30年1月期		13.00			
30年1月期(予想)				13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,568	8.1	623	12.8	626	11.0	431	18.6	81.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期2Q	5,313,960 株	29年1月期	5,313,960 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年1月期2Q	1,006 株	29年1月期	1,006 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期2Q	5,312,954 株	29年1月期2Q	5,312,954 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社では個人投資家の皆様向けに、事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復を続けております。先行きについても、回復が続いていくことが見込まれますが、米国の金融・為替・通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の海外経済の下振れリスク、国内の政治状況等に注視していく必要があります。

当社の主要顧客である輸送用機器分野においては、完成品である自動車を中心に、自動車に搭載される様々な自動車部品、先進安全自動車に関連するシステム開発、自動運転の実現に向けた道路のIoTを含むインフラ整備等に関わる技術者要請が好調でした。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、前年を上回る平成29年4月入社の新卒技術者により技術者数が前年同期を上回ったこと、稼働率が高水準で推移したことに加え、その新卒技術者を当初の予定より前倒して配属できたことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、顧客企業であるメーカーのハイエンドからミドルレンジの開発領域に技術者の配属が進捗したことに加え、新卒技術者の質が向上し初配属単価が上昇したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数は前年同水準で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,829,370千円（前年同期比10.4%増）、営業利益は365,379千円（前年同期比22.2%増）、経常利益は371,240千円（前年同期比21.6%増）、四半期純利益は256,523千円（前年同期比28.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ288,776千円増加し、2,578,688千円となりました。これは主に、売上債権の増加134,590千円、現金及び預金の増加107,734千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ98,007千円増加し、771,726千円となりました。これは主に、預り金の増加47,137千円、退職給付引当金の増加35,541千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ190,769千円増加し、1,806,962千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加190,111千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ107,734千円増加し、1,480,463千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、198,843千円（前年同期比181,737千円増）となりました。これは主に、売上債権の増加額134,590千円、法人税等の支払額125,046千円があったものの、税引前四半期純利益371,240千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25,020千円（前年同期比12,801千円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出18,828千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、66,087千円（前年同期比13,325千円増）となりました。これは、配当金の支払額66,087千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,728	1,480,463
受取手形及び売掛金	615,994	750,584
仕掛品	529	2,049
原材料及び貯蔵品	1,206	1,174
その他	74,222	90,021
貸倒引当金	△3,600	△4,500
流動資産合計	2,061,081	2,319,794
固定資産		
有形固定資産	79,491	83,353
無形固定資産	25,067	39,467
投資その他の資産		
敷金及び保証金	57,366	56,609
その他	66,905	79,464
投資その他の資産合計	124,271	136,073
固定資産合計	228,830	258,894
資産合計	2,289,912	2,578,688
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	132,298	139,049
賞与引当金	87,106	95,229
その他	258,118	305,710
流動負債合計	477,523	539,989
固定負債		
退職給付引当金	196,195	231,737
固定負債合計	196,195	231,737
負債合計	673,719	771,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	1,206,799	1,396,910
自己株式	△363	△363
株主資本合計	1,613,042	1,803,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,150	3,808
評価・換算差額等合計	3,150	3,808
純資産合計	1,616,193	1,806,962
負債純資産合計	2,289,912	2,578,688

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）
売上高	2,563,059	2,829,370
売上原価	1,638,100	1,758,170
売上総利益	924,959	1,071,199
販売費及び一般管理費	625,979	705,820
営業利益	298,979	365,379
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	97	100
受取手数料	240	233
研修教材料	626	742
保険配当金	3,600	4,195
助成金収入	500	—
その他	1,240	799
営業外収益合計	6,312	6,074
営業外費用		
解約違約金	95	213
営業外費用合計	95	213
経常利益	305,195	371,240
税引前四半期純利益	305,195	371,240
法人税、住民税及び事業税	109,071	128,943
法人税等調整額	△3,283	△14,226
法人税等合計	105,787	114,716
四半期純利益	199,408	256,523

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	305,195	371,240
減価償却費	5,336	6,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	900	900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,927	8,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,674	35,541
受取利息及び受取配当金	△104	△103
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,989	△9,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,075	△134,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	339	△1,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,998	△9,714
未払金の増減額 (△は減少)	△53,669	△1,273
その他	30,866	58,459
小計	134,547	323,786
利息及び配当金の受取額	104	103
法人税等の支払額	△117,546	△125,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,105	198,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△6,787
無形固定資産の取得による支出	△12,350	△18,828
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△324
敷金及び保証金の回収による収入	800	1,080
投資有価証券の取得による支出	—	△147
その他	△13	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,218	△25,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△52,762	△66,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,762	△66,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,875	107,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,799	1,372,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253,923	1,480,463

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。